

(証券コード 7170)  
平成31年3月7日

株 主 各 位

佐賀県佐賀市唐人二丁目2番12-101号

中央インターナショナルグループ株式会社

代表取締役 大石正徳

## 第27回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第27回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否のご表示をいただき、平成31年3月21日(木曜日)午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

### 記

- |                 |  |
|-----------------|--|
| 1. 日 時          | 平成31年3月22日(金) 午前11時  |
| 2. 場 所          | 佐賀県佐賀市新栄東三丁目7番8号<br>ガーデンテラス佐賀ホテル&マリトピア(旧マリトピア)<br>本館3F ウェストコートの間 |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 第27期(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)事業報告の内容報告の件                        |
| 決議事項<br>議案      | 第27期(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)計算書類承認の件                           |

以上

- 
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.cig-ins.co.jp>)に掲載させていただきます。

(添付書類)

# 事業報告

平成30年1月1日から  
平成30年12月31日まで

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)におけるわが国経済は、緩やかな回復が続いています。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつあります。但し、地震、台風等の自然災害が頻発し一時的に経済は押し下げられました。

景気の先行きは、米中貿易戦争の長期化や、それに伴う中国経済の減速を背景に、外需の景気けん引力は低下しつつも、好調な国内需要にけん引される形で景気回復基調が続くとの見方が多い反面、消費増税が予定されていることなどから不透明感も徐々に強くなっております。

当社グループの主たる業務を展開する損害保険代理店業界におきましては、お客様本位の業務運営の実現が求められ、平成28年5月の改正保険業法施行に伴い、保険募集にあたっての基本的なルールや規制が徹底・強化される等、保険募集管理体制の一層の強化が求められております。また、規制緩和と自由化の進展が販売チャネルの多様化による競争・競合激化と代理店の淘汰・統廃合をもたらし、引き続き厳しい舵取りを迫られ、さらに代理店業界再編・統合等の動きも加速化するものと思われまます。

このような経営環境の下に当社グループでは、最大の強みである「face to face」の特色を發揮し様々なニーズにジャストフィットした保険設計や事故時における迅速な顧客対応等を通じて、きめ細かなお客様サービスの浸透に努めました。また、当年度に営業拠点を1箇所増加させ、全国13営業拠点としスケールメリットを生かした営業基盤の拡大に引続き注力してまいりました。今後も、時代の変化に柔軟に粘り強く対応し、かつ、法令遵守の立場から、さらなる組織態勢の整備・充実に努めてまいり所存であります。

以上のような状況において、当期の業績は、事業子会社等が軟調に推移したことに伴い、売上高で50,195千円と対前年同期比9.2%の減収となりました。損益面に関しては営業損失25,486千円(前年度は営業損失16,237千円)となりました。また、経常利益においても損失となり9,235千円の経常損失(前年度は10,998千円の経常利益)に陥りました。しかしながら、当期純利益では有価証券売却益が貢献し対前年同期比61.9%減ながら14,950千円を確保しております。

(2) 設備投資の状況

当期につきましては、特段の設備投資を行っておりません。

(3) 資金調達の状況

当期につきましては、資金調達を行っておりません。

(4) 対処すべき課題

当社グループが企業理念として掲げているのは「人を育てること」。「人」を通じてお客様の信頼に応え、安心と満足を提供する「NO.1のプロ代理店」でありたいと願っています。規模の拡大により、より多様な保険商品のラインナップを図っていくのはもちろんのこと、プラスアルファの付加価値を提供できるよう努めてまいります。また、その「人」を生かすための会社づくり、すなわち活力のある開かれた組織・体制の更なる整備もまた大きな課題であると認識しております。

以上の視点から、当社が対処すべき当面の課題は以下のとおりであります。

① 営業人材の確保・営業拠点の展開

営業規模・基盤の拡大という観点から、地域のお客様に身近な存在としての「営業人材」の獲得及び「営業拠点」の展開を推し進めてまいりますとともに、より一層、グループ会社相互のアライアンス強化に努めてまいります。

② 人材育成について

営業人材の確保と共に、その育成もまた大きな課題であると認識しております。各保険会社にも適宜サポートいただき、研修会や勉強会の実施を重ねておりますが、今後はよりステップアップした育成プログラムの組成や人事制度の整備を通じ、グループ全体のレベルアップを図ってまいります。

③ 管理体制の整備

当社のみならずグループ全体が、法やルールに則り着実な成長を続けていくためには、管理体制の整備が欠かせません。グループ全体、および各会社が、その機能を最大限に発揮できる組織づくりは、働く人材にとっても大きな支えとなります。管理部門の更なる充実に向けても、人材確保や育成を含めた打ち手を継続して展開してまいります。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第24期 (平成27年12月期)	第25期 (平成28年12月期)	第26期 (平成29年12月期)	第27期 (当期) (平成30年12月期)
売 上 高	57,161 千円	61,122 千円	55,275 千円	50,195 千円
当 期 純 利 益	9,690 千円	8,992 千円	39,211 千円	14,950 千円
1株当たり当期純利益	5.05 円	2.91 円	13.15 円	4.88 円
総 資 産	1,434,313 千円	1,627,523 千円	1,866,389 千円	1,753,569 千円
純 資 産	523,459 千円	481,742 千円	576,318 千円	511,209 千円
1株当たり純資産額	167.78 円	167.78 円	182.86 円	171.00 円

## 【ご参考】 当社グループ（連結）の財産及び損益の状況の推移

区 分	第24期 (平成27年12月期)	第25期 (平成28年12月期)	第26期 (平成29年12月期)	第27期 (当連結会計年度) (平成30年12月期)
売 上 高	647,511 千円	672,520 千円	694,069 千円	680,400 千円
親会社株主に帰属 する当期純利益	20,775 千円	17,891 千円	26,219 千円	50,139 千円
1株当たり当期純利益	10.82 円	5.79 円	8.79 円	16.37 円
総 資 産	1,553,880 千円	1,752,976 千円	2,005,461 千円	1,902,884 千円
純 資 産	491,094 千円	469,874 千円	555,266 千円	499,105 千円
1株当たり純資産額	148.19 円	145.49 円	163.82 円	151.71 円

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

## ①親会社との関係

当社の親会社は有限会社KIMアセントで、同社は当社の株式を1,800,000株(持株比率60.21%)保有しております。当社株式保有以外の取引については、当社と親会社との間の取引は一切ありません。

②重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
中央保険サービス株式会社	3,000 千円	100.0 %	保険サービス事業
有限会社総合保険サービス	3,000 千円	100.0 %	保険サービス事業
有限会社唐津中央サービス	3,000 千円	100.0 %	保険サービス事業
有限会社東京中央サービス	3,000 千円	100.0 %	保険サービス事業
株式会社東北永愛友商事岩手	20,000 千円	52.5 %	保険サービス事業
株式会社中央保険サービス	10,000 千円	100.0 %	保険サービス事業
有限会社イシイ	10,000 千円	100.0 %	不動産賃貸事業
有限会社Cig商事	3,000 千円	100.0 %	宅地建物事業

③その他

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

保険サービス事業、グループ会社の保険サービス事業統括管理・事務代行

(8) 主要な営業所及び工場

名 称	所 在 地
本 社	佐賀県佐賀市

(9) 従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減
4 名	1 名

(10) 主要な借入先

借 入 先	借 入 残 高
株式会社福岡銀行	465,709 千円

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 12,000,000 株  
(2) 発行済株式の総数 3,337,960 株 (自己株式 348,400株を含む)  
(3) 株主数 48 名  
(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
有限会社KIMアセント	1,800,000 株	60.21 %
大石 露	228,000	7.63 %
大石 禅	162,000	5.42 %
石井 正登	143,300	4.79 %
株式会社うけがわ	123,000	4.11 %
大坪 紀美子	120,000	4.01 %
大石 秀子	115,000	3.85 %
船津 繭乃	108,000	3.61 %
中村 紀寿	27,100	0.91 %
大石 正徳	20,000	0.67 %
AIG損害保険株式会社	20,000	0.67 %

(注) 持株比率は、自己株式(348,400株)を控除して計算しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
大石 正徳	代表取締役会長兼社長	(有)Cig商事代表取締役 (株)東北永愛友商事岩手代表取締役
大坪 紀美子	代表取締役常務	中央保険サービス(株)代表取締役 (有)唐津中央サービス代表取締役 (有)東京中央サービス代表取締役 (株)東北永愛友商事岩手代表取締役 (株)中央保険サービス代表取締役
請川 純彦	取締役営業部長	(有)総合保険サービス代表取締役
池田 憲幸	取締役管理部長	(有)Cig商事代表取締役
植松 典夫	取締役(非常勤)	(有)東京中央サービス代表取締役
今野 昌浩	取締役(非常勤)	(株)東北永愛友商事岩手代表取締役
※山田 昭男	監査役	

※ 監査役の山田昭男氏は、第26回定時株主総会で補欠監査役に選任されておりましたが、前監査役の友貞源藏氏が平成31年2月27日を以って辞任しましたことに伴い、平成31年2月28日を以って監査役に就任しております。

##### (2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	6名	34,700 千円	(うち社外 一名	— 千円)
監査役	2名	1,060 千円	(うち社外 1名	600 千円)

##### (3) 社外役員に関する事項

###### ① 取締役

該当事項はありません。

###### ② 監査役 友貞源藏

ア. 当事業年度における主な活動状況

###### (ア) 取締役会への出席状況及び発言状況等

当事業年度に取締役会は18回(定時13回、臨時5回)開催しておりますが、うち定時12回、臨時5回の計17回出席し、元税理士の立場・見地から適宜必要な発言を行っております。但し、平成31年2月27日を以って辞任しております。

###### (イ) 監査役会への出席状況および発言状況

監査役会は設置しておりませんので、該当事項はございません。

##### イ. 責任限定契約の内容の概要

当社とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に定める損害賠償責任は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

## 5. 会計監査人の状況

会計監査人は設置しておりませんので、該当事項はございません。

## 6. 会社の体制及び方針

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制は、以下のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

業務の執行が適正かつ健全に行われるため、取締役会は実効性のある内部統制システムと法令遵守体制の確立に努める。

また必要に応じ、各担当部署において指針・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。

- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

業務の執行に係る文書その他の情報に関し、文書管理規程、取締役会規程等に従い、文書又は電磁的方法により記録を作成し、適法・適切に保存及び管理(廃棄を含む)を行う。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

想定される事業上のリスクを最小限に留めるべく、社内規程及び各種マニュアル等に沿った業務を遂行することにより、社内のチェック・牽制機能を働かせる。

また、大規模な事故や自然災害に備え、社員の安全確保・事業活動の継続・社会貢献に対し注力する。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は原則月1回開催する他、必要に応じて随時開催し、法令及び定款に定められた事項及び経営に関する重要事項について審議・意思決定を行う。

業務執行については、組織規程に定める職務分掌、職務権限規程に定める職位毎の権限基準に基づき、適正に遂行する。

- ⑤ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社においても、当社において関係会社管理規程を定め、関係会社の職務執行について規定するとともに、各子会社の意思決定、各種情報の報告状況について取締役決定書を作成し、グループ各社における業務の適正を確保する。

- ⑥ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役が実効的に監査が行われることを確保するための体制

内部監査担当者は、監査役に対し定期的に内部監査の実施状況を報告する。監査役は、取締役会や経営幹部の出席する経営会議に出席し、取締役の業務執行を監督するとともに、リスク管理・コンプライアンスを監視できる体制とする。

また、代表取締役と定期的に会合を持ち、問題点を報告・共有しながら、監査役監査の実効性を高めていくこととしている。

- ⑦ 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の適正性を確保するため、経理規程を始めとした関係規程類の制定・運用他、必要な内部統制体制を整備、確立する。

- ⑧ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

「反社会的勢力等への対応に関する基本方針」を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で対処し一切の利益を供与しない。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当事業年度は取締役会を18回開催し、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事項を決定し、月次の業績の分析・対策・評価を検討するとともに、法令・定款等への適合性及び業務の適正性の観点から審議致しました。また、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に鑑み、決算開示資料については、取締役会に付議したのち開示を行うことにより適正性を確保いたしました。その他の業務についても、取締役会中心に各牽制機能を充実させ適正性を確保いたしました。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、今後の成長に向けた営業の拠点インフラ整備、および営業人材への投資を機動的に行い、事業規模の拡大と経営基盤の安定に向けた投資等の資金需要を勘案し、長期的な事業展望に備えて内部留保を優先することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の事業拡大に活用していく所存であります。したがって、当期配当につきましては上記方針から実施しておりません。今後とも配当実施に向け、業績向上へ鋭意努力してまいり所存であります。

---

(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成30年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	26,766	流動負債	86,319
現金及び預金	19,425	1年以内返済長期借入金	77,926
売掛金	6,298	未払金	4,364
未収入金	9	未払法人税等	405
その他の	1,031	その他	3,622
固定資産	1,726,803	固定負債	1,156,041
有形固定資産	975	社債	100,000
車両運搬具	694	長期借入金	1,027,641
工具器具備品	281	関係会社借入金	28,400
		負債合計	1,242,360
		(純資産の部)	
投資その他の資産	1,725,827	株主資本	511,209
関係会社株式	1,034,100	資本金	62,502
関係会社貸付金	493,610	資本剰余金	527,462
投資有価証券	133,423	資本準備金	144,982
保険積立金	44,343	その他資本剰余金	382,480
その他	20,351	利益剰余金	81,653
		その他利益剰余金	81,653
		繰越利益剰余金	81,653
		自己株式	△ 160,408
		純資産合計	511,209
資産合計	1,753,569	負債・純資産合計	1,753,569

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

( 平成30年 1月 1日から  
平成30年12月31日まで )

(単位:千円)

科 目	金 額
売上高	50,195
売上総利益	50,195
販売費及び一般管理費	75,682
営業外損失	25,486
営業外収益	
受取利息	6,227
受取配当金	17,868
その他	6,643
営業外費用	
支払利息	14,486
その他	1
経常損失	9,235
特別利益	
有価証券売却益	34,241
特別損失	
有価証券売却損	4,535
その他	1,678
税引前当期純利益	18,792
法人税、住民税及び事業税	3,841
当期純利益	14,950

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

（平成30年 1月 1日から  
平成30年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	62,502	144,982	382,480	527,462	66,703	66,703
当期変動額						
当期純利益					14,950	14,950
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	14,950	14,950
当期末残高	62,502	144,982	382,480	527,462	81,653	81,653

	株主資本		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△ 80,348	576,318	576,318
当期変動額			
当期純利益		14,950	14,950
自己株式の取得	△ 80,060	△ 80,060	△ 80,060
当期変動額合計	△ 80,060	△ 65,109	△ 65,109
当期末残高	△ 160,408	511,209	511,209

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価基準及び評価方法  
    その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産…定率法
3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の処理方法……税抜方式によっております。

### 貸借対照表に関する注記

- |                   |            |
|-------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,434 千円   |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務 |            |
| 短期金銭債権            | 6,243 千円   |
| 長期金銭債権            | 493,610 千円 |
| 長期金銭債務            | 28,400 千円  |

### 損益計算書に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 関係会社との取引高  |           |
| 営業取引による取引高    |           |
| 売    上    高   | 48,196 千円 |
| 仕    入    高   | —         |
| 営業取引以外の取引(収入) | 20,251 千円 |
| 営業取引以外の取引(支出) | 348 千円    |

### 株主資本等変動計算書に関する注記

- |                              |             |
|------------------------------|-------------|
| 1. 当事業年度末における発行済株式の総数        |             |
| 普通株式                         | 3,337,960 株 |
| 2. 当事業年度末における自己株式の数          |             |
| 普通株式                         | 348,400 株   |
| 3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項    |             |
| 該当事項はありません。                  |             |
| 4. 当事業年度末における新株予約権の目的となる株式の数 |             |
| 該当事項はありません。                  |             |

関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
役員	大石正徳	被所有 直接 0.67	当社代表取締役	銀行借入に対 する債務被保 証(注)	1,105,568	—	—

(注) 当社は銀行借入に対して当社代表取締役大石正徳より債務保証を受けております。なお、保証料等の支払は行っておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	171 円 00 銭
1株当たり当期純利益	4 円 88 銭

## 監 査 報 告 書

私、監査役は、平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第27期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法およびその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

子会社については、取締役及び使用人等との意思疎通及び情報の交換を図り、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて子会社に赴き業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、必要に応じて担当取締役及び使用人等から説明を求める等の方法により、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当社の状況を正しく表示しているものと認めます。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類とその附属明細書は、当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

平成31年3月4日

中央インターナショナルグループ株式会社

監 査 役 山田昭男 ㊞

以上

## 株主総会参考書類

議案および参考事項

### 議案

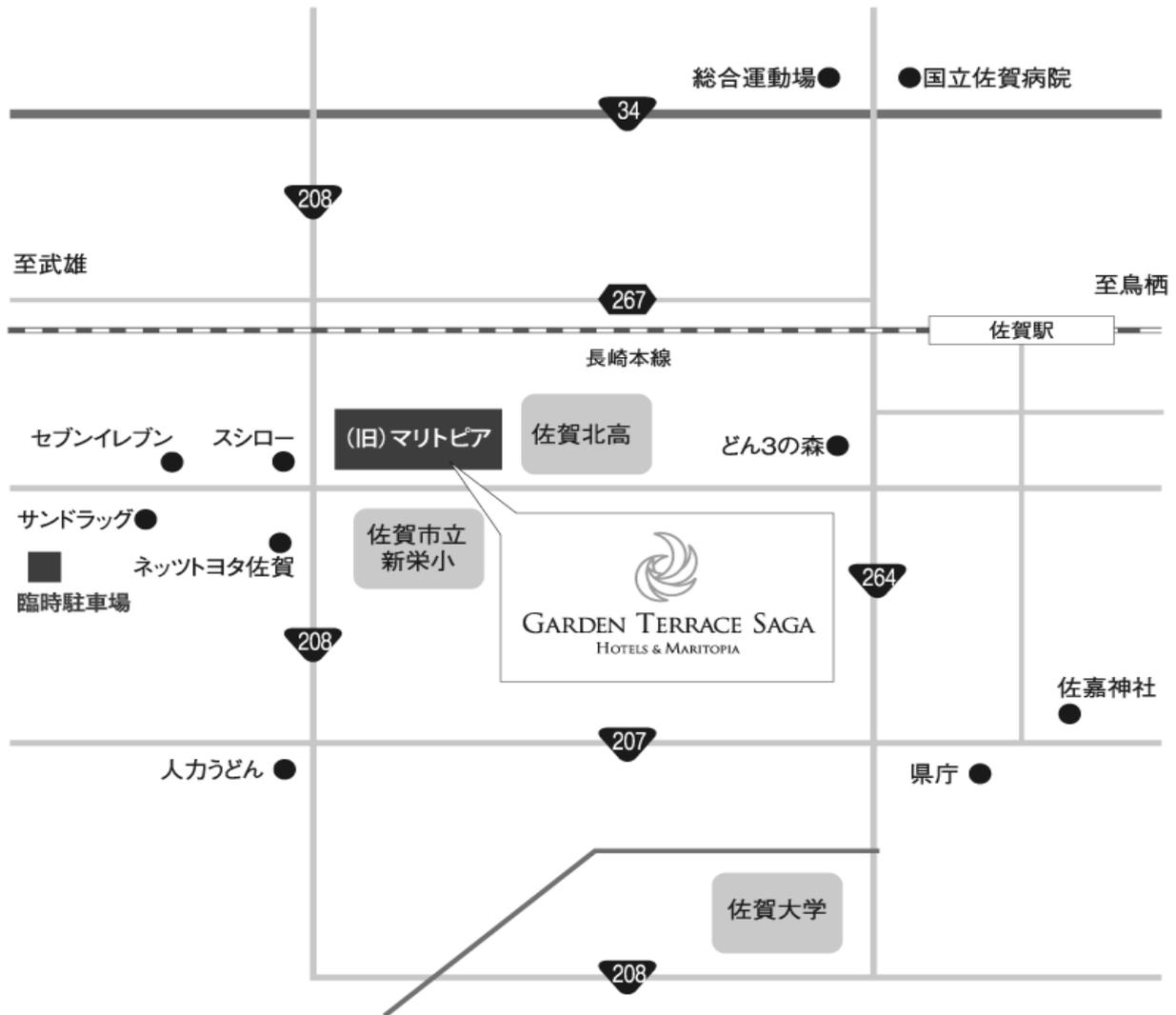
第27期(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)計算書類承認の件

第27期(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の計算書類につきましては、添付書類(10頁から14頁)記載のとおりであります。



## 株主総会会場ご案内図

会場:ガーデンテラス佐賀ホテル&マリトピア(旧マリトピア)  
本館3F ウェストコートの間  
佐賀市新栄東3丁目7番8号  
☎ 0952-23-0111



### ACCESS

- 佐賀駅南口よりタクシーで ..... 約 8分
- 佐賀駅バスセンター(②番のりば) ..... 約10分  
58番 中折経由鍋島駅行新栄小前下車
- 佐賀・大和ICより車で..... 約20分
- 佐賀空港より・タクシーで..... 約30分